

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

人類学と政治の社会史＜共同研究：人類学／民俗学の学知と国民国家の関係：20世紀前半のナショナリズムとインテリジェンス＞

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: Japanese 出版者: 国立民族学博物館 公開日: 2023-10-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中生, 勝美 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.15021/0002000015 |

人類学と政治の社会史

中生 勝美

人類学史の新潮流

第二次世界大戦は総力戦で、アカデミズムは戦時動員体制により深い影響を受けた。人類学は、戦闘地域とその周辺、敵国の民族性や対敵宣伝など、地理情報以外の情報収集に活用された。しかし戦後、人類学がアカデミズムとして確立される過程で、戦争経験は忘却され、あるいは意図的に排除されてきた。1980年代以後、ポストコロニアル研究への関心から、他者を研究対象とする人類学の性格が批判的に問われた。それを踏まえて抽象的な批判にとどまらず、実証的な資料に基づく人類学の歴史を検証する必要があると指摘された。そうした理論的な批判と反省と平仄を合わせるように、近年公文書の整理公開、大学や研究機関での個人アーカイブ蓄積、オーラル・ヒストリーの資料集積と、実証的に歴史を検証できる環境が整い、以前とはまったく異なる研究環境が生まれている。

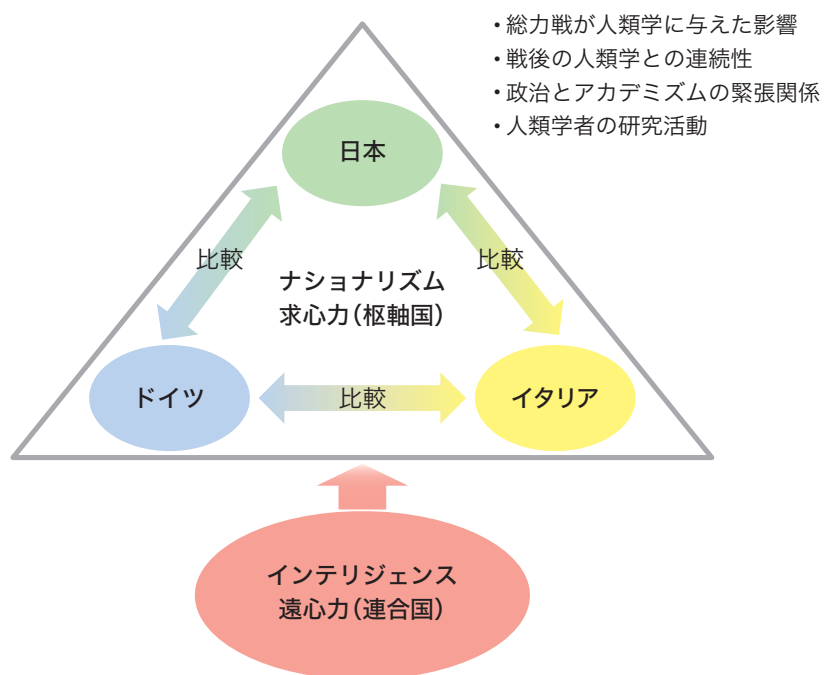
この共同研究では、戦争が人類学に与えた歴史過程を、求心力＝ナショナリズムとして利用された自文化研究（＝民俗学）と、遠心力＝インテリジェンスとして人類学が対敵情報の収集と宣伝のため異文化研究を活用した2つの基軸を立て

た。そのうえで枢軸国と連合国の対比から、総力戦が人類学にどのような影響を与え、戦後の人類学の発展に関わっているのか、また戦時中の人類学の協力関係とはいかなるものであったのか、という大きな問いを出発点とした。

人類学の戦争利用としてのナショナリズムとインテリジェンス

一方、本研究での個別具体的な問いで、ファシズム期の人類学として、1930年代から1940年代の第二次世界大戦前後を対象とし、軍事同盟を結んだ日本・ドイツ・イタリアの人類学に焦点を当てた。この時期、民族意識の高揚にともなう、自民族の文化探求、対外拡張政策を正当化するための民族出自論、そして植民地拡大の基礎としての海外事情の調査機関の充実などが見られた。従来、この時期の日独比較は研究があったけれども、イタリアを含めた三国に比較の対象を広げると、いかなる共通性と相違点が出てくるのだろうか。そして三国の人類学の特色、影響、相互交流とはどのようなものか。

枢軸国の占領地域、戦略展開地域の調査は、連合国の民族調査の研究に比べると研究が進んでいない。その点を補うために、文献資料が残されている連合国側のインテリジェンス



本共同研究の鳥瞰図

中生 勝美（なかお かつみ）

桜美林大学リベラルアーツ学群教授。専門は社会人類学、アジア地域研究。中国本土、香港、台湾、沖縄、日本をフィールドにして、社会構造、社会変化の研究をしている。また日本の人類学の社会史をテーマにしている。著書に『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』（風響社 2016年）、『中国農村の生活世界』（風響社 2023年）などがある。

部門からアプローチをする必要がある。とくにアメリカとイギリスは、戦闘地域の情報収集に人類学者を積極的に利用してきたことは、すでに多くの研究が明らかにしている。

ナショナリズムの高揚と関連した自民族の文化探究、植民地における異文化研究の進展、そして戦争遂行のために現地事情を把握するための地域研究は、第二次世界大戦で戦略的に利用された。こうした総力戦による人類学の利用が、戦後の人類学理論の展開からも検証されなくてはならない。そして歴史を一過性とはとらえず、フィールド調査自体が、時代、社会状況の制約を受けて存在することを明らかにすることで、過去の反省とともに、一見中立に見えるフィールド調査の政治性を明らかにし、現在の紛争地域や戦争状態での人類学調査のあり方を考えるといった現代的な問いを提起したいという目標も掲げた。

この研究会のメンバーで、日本学術振興会の科学研究費基盤研究（B）「ファシズム期における日独伊のナショナリズムとインテリジェンスに関する人類学史」を獲得し、海外のアーカイブ資料を利用する計画を立てたが、コロナの影響で海外渡航が制限され、その一部しか実施できなかった。初年度と最終年度にアメリカ、フランス、イタリアのアーカイブ調査の一部は実施できて、これまでにない新しい資料を加えて研究成果をまとめている。

具体的にこの研究では、1920年代から40年代にかけての

戦間期における欧米と日本の人類学／民俗学を比較対照することで、日本への影響のルーツを探り、学知として成立する人類学／民俗学を歴史のコンテキストで理解する基礎研究を目指した。

論文集の概要

成果報告の論文集は、これまでの学説史研究とは異なり、人類学の社会史ともいえる、人類学者が置かれた歴史的状況を踏まえた研究成果があがった。これまでの人類学史は、学説史の変遷を祖述するものが大半の傾向であった。我々の研究は、人類学の政治性を、アーカイブと民族誌から読み解くことに力点を置いている。

たとえば飯嶋秀治は、グレゴリー・ペイトソンのダブルバインドの理論が、戦時中の情報機関 OSS（Office of Strategic Services）による日本軍への心理作戦とか、戦後のバリ島でのトランスの研究から生まれたことを、アメリカのアーカイブ資料から実証している。中生勝美は、日本とアメリカの文書資料から、モンゴル学のワルター・ハイシツヒが、ドイツの情報機関に勤務して日本の特務機関と協力のうえモンゴル研究と情報活動を進めたことを明らかにした。個別のテーマをここで全て挙げることはできないが、イタリア、ドイツ、日本、中国、東南アジアを研究した人類学者を取り上げ、研究目標として掲げた成果を達成できた。



本共同研究では鳥居龍蔵の「日本民族起源論」がもたらした影響についての発表もあった。写真左は鳥居龍蔵の調査助手、中島藤太郎の墓碑である（2008年2月、徳島市、中生勝美撮影）。中島は、1897年に助手公募に応じて鳥居の調査の助手となったが、台湾蘭嶼島のタオ族（かつての名称はヤミ族）の調査中に死亡した。彼は郷里の徳島に埋葬され、東京帝国大学の坪井正五郎が執筆した墓碑が建てられている。本共同研究会は徳島県鳥居龍蔵記念博物館でも開催した。同館が収蔵する鳥居龍蔵関連の資料を閲覧し、元館長で、『鳥居龍蔵研究』の雑誌を主宰している天羽利夫氏から所蔵状況の説明を受けた（写真右 2020年1月、徳島県鳥居龍蔵記念博物館、飯田卓撮影）。